

〈共同研究〉

「『ワーク・インテグレーション』の検討と社会共生的経営手法の開発」

現代の労働力の「使用価値」と共生経営

竹 内 貞 雄

はじめに

現代の労働の形態が前世紀末以来大きく転換してきている。筆者はこれについて、労働の「自律化」、「知識労働化」という変化の特質ならびにその歴史的意義を明らかにしてきた（『情報と自律性の管理』2011年¹⁾、『現代の技術と知識労働』2012年²⁾）。ここでは、筆者の考究の発展として、現代の労働の価値について新たに踏み込んで検討したい。マルクスの理論を手掛かりに、現代において、労働はどのような「価値」をもって社会的に存在するのか、という「労働の本質」論へと迫ってみたい。

現代資本の「労働の二重性」を構成している抽象的人間労働を、単純にその交換価値という「交換性」ととらえている限りでは、現代の労働の特質を解き得ないのではないかと考える。マルクス理論から読み取るべきは、労働力における「同一性」（交換価値および有用性という次元の同質性）という視点を保持しつつ、現代では常にそれからのズレとしての「差異価値」がもたらされるとの分析視座である。現代の商品と労働力は、双方ともその差異化の現象への批判的分析を必要としていると思われる。

かつてマルクス（Karl Marx、1818-1883）のとらえた世界（ヨーロッパ資本制社会）は、機械に従属することによる剰余価値増大に寄与することが求められたという、一つの運命的な時代における資本制の限界を明らかにしたものとえよう。

そして計らずも日本で、福島原発事故（2011年3月）は、現代の「原発労働」がそうした時代性を引きづりながら、マルクスの時代よりも深刻な機械隷属を強いる奴隷労働であることを示した（同上拙著『現代の技術と知識労働』³⁾参照）。

だが今日、「技術」が必ずしも機械（ハードウェア）のためでなく、技術の範囲が管理技術や情報技術まで広がり、またソフトウェアの形を成して、技術自体が労働者や技術者自身の脳裏の中に刻まれる時代を迎えている。労働者が単に資本の機械に従属することによる資本への従属から、労働者の脳裏にある知識・情報が資本の生産手段になる（労働者にとっては労働手段）。それにより、いわば資本主体の一部として労働者に主体が移行し、当然であるが、労働が自律性を持つようになる。知識労働化は、労働の自律化と表裏の関係にある。マルクスの理論とこの論点の関係を解き明かす必要がある。

筆者は、これまで、現代の労働をとらえるに際して、マルクス理論から新しい読み方を提起してきた（前掲拙著2点）が、ここではその考察をさらに発展させるものである。マルクス理論（経済学批判）の基本的理解とともに、今日の新しい社会段階の理論への進化を求められていると思う。

本稿では、はじめに、福島原発事故から、原発資本において「労働力商品価値」が実体として存在していることを再確認する。さらに、この「原発経営」を否定的対象として捉え、それにより改めて商品と労働力の「使用価値」の理論的意味を

確認する。そして、そこからあり得べき「共生経営：symbiotic management」の労働特質（経営原理）を理解する。その上で、マルクスの「労働の二重性」⁴⁾の概念について解釈を加え、提起し直す。

1. 原発資本における労働力実体

(1) 「原発技術」の特異性

原子力発電は古いモジュラー型技術（アナログなモジュール要素の組み合わせ技術）である。それは、実は日本で作り上げられていった「摺り合わせ技術」の側面をその出自から否定してきた。原発には内在的な技術の発展性はない。日本における特異的な技術であると言える（詳論を拙著⁵⁾に提示）。

原発は、仮にそれを維持する前提とし、技術的レベルの限りで言えることだが、大量の知識労働者（技術者・労働者）を基礎に置く必要がある。原子力専門技術者以外に、保全労働など現場仕事

での科学的知識（化学・物理学・熱力学・金属学・建設工学等々）を理解し、科学的・技術判断力のある知識労働者が要る。しかし実際には、それとは裏腹に、全く奇妙なことであるが、管理者・技術者たちはひたすら安全な場所（中央制御室等）に身を置き、他方、発電所建屋など危険箇所の保全是非正規労働に依存するように仕向けてきた（図1参照）。被曝労働＝非社員、微被曝労働＝社員という構図で一貫している。

これにより、組織全体が原発の安全性に責任を負わず、非主体的な労働となっていることが推察される。現場の労働実態は、その放射能害からの回避のため、互換性のある、まさしく労働力交換の価値のみのための低技能労働（被曝労働）ならびに単純な集団編成である（原発容認の視点からでなく、目前の技術成立とするならばである）。本来、技術的に原発労働をともし真つ当に成り立たせるには、現場の緻密編成と知識労働群（科学的知識労働）とすべきものである。しかし、これまでの原発労働は、そしてこれからも、社会と

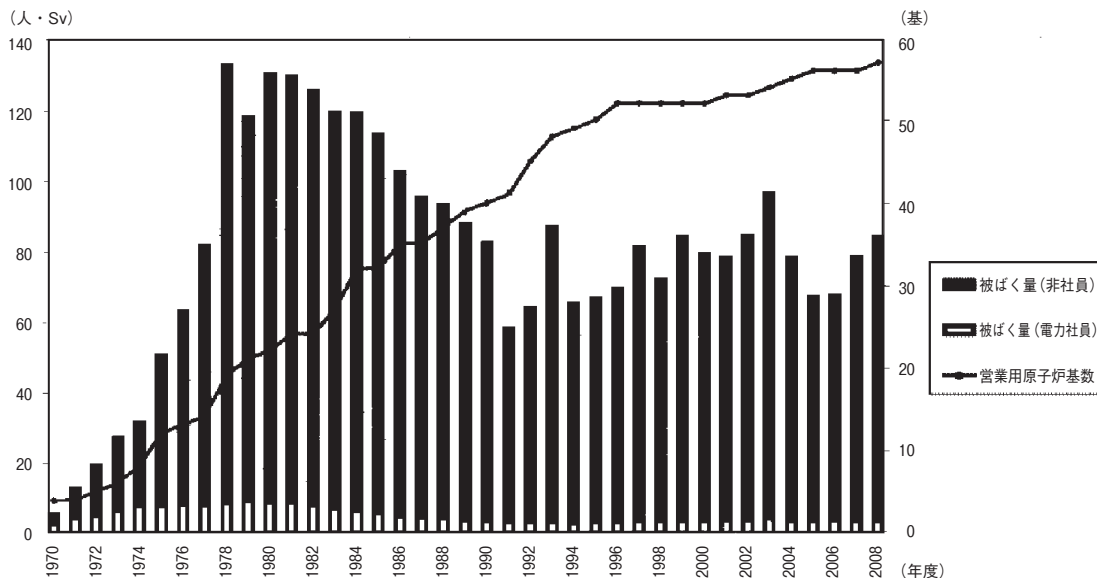


図1 放射線作業従事者被曝線量と原子炉基数の推移

注) 各年度の「原子力安全年報」(科学技術庁)、「原子力白書」(原子力委員会)等参照

* 1970-1988年度被ばく量の単位 [人・レム] は [人・Sv] に換算した。

出典) 堀江邦夫『原発ジブシー(増補改訂版)―被曝下請け労働者の記録』現代書館、2011年、340ページ。

自己に対して責任を負わない（負えない）非倫理的労働である。

この原発労働の構造について、労働価値形態の分析を加える必要がある。

（2）「原発労働」の価値形態

現代の労働の特質は、原発事故によって明るみに出された原発労働の様態から読み取りができる。まずは、表1のように、平時と非常時に分けて、労働力価値と使用価値の内容をとらえ得る。

表1 原発労働の価値と使用価値

原発労働(原発従事労働)	① [平時]	② [非常時]
労働力価値(交換価値)	労働時間量	労働時間量*注
労働力使用価値	従順・軽被曝労働	被曝労働

労働の特徴 ----- 奴隷的労働 -----

*注) 労働時間量は最大許容被曝量によって制約を受ける。

マルクス経済理論において、マルクスの「経済学にとって決定的な点」と強調された「労働の二重性（価値と使用価値）」（マルクス『資本論』第1章「商品」より⁴⁾）は、「物象」として諸商品ならびに労働力が現象している形態である。その実態は、商品の「使用価値」の価値量として「価値」が指定できる⁶⁾が、資本制では、本来的な商品の使用価値から価値（交換価値）が分離されている。それと同様に労働においても、労働力の使用価値とその価値量としての労働力価値とが分離している。それは資本の生産過程が社会的生産（労働過程に相当）と価値増殖という二重性をなすことと照応している。よって、この分裂を回避すべく、資本家が管理に乗り出し、指揮（監督労働）を機能させるのであるが、その形態は専制的にのみ現れる⁷⁾（これを「管理の二重性」範式と呼ぶこととする）。商品ならびに労働は、そうした二重性の統一態である。それは、人間の労働を「生きた労働」として「死んだ労働」たる機械につなぐ。経営者（資本家機能者）はその指揮を通じて、搾取（剰余労働）を引き出す（末尾補遺1参照）。

労働力使用価値の価値量は、原発労働においても、他の労働と同様、抽象的人間労働の労働時間

量によって規定され、貨幣（賃金）との交換によって確認できる交換価値として現れる。それは、マルクスが「資本論」で想定した身体労働を基本とした機械に従属する労働によるものである。

だが、原発労働の使用価値（有用労働）とその価値（抽象的人間労働）は次の通り、独特の形態で現れる。表1の①は、指揮系統に従順（平たくは“指示待ち”）という労働である。この従順さは非常時における行動の担保となるものである。そうした同一性の労働力使用価値が保持される。当然のごとく、なにがしの被曝を前提としている。そこでは、個々人の労働の差異は小さく、集団としても単純に結合している。だが、これは平時の「単純労働」の労働力使用価値として指定されつつ、非常時の労働力使用価値（被曝労働）への転化を前提として存在するかぎりのものである。表1の②のように、その労働力使用価値は非常時の被曝を前提とする労働である。それを個々に強いるため、個々人には対応の差が生まれる。単純な集団性であるが故に、被曝可能性により、常に組織崩壊の危機に瀕している。しかし被曝労働の使用価値は、その累積する被曝量の制限によって、本来の労働力の価値（労働時間量）を生産できない。具体的には、労働は最大許容被曝量（労働被曝を特殊扱い）が、災害復旧の緊急時、前後5年間総量100ミリシーベルト、または1年間当たり50ミリシーベルトという規制を受けるため、労働力使用価値の価値量である労働時間は、第一義的には、その規定値に従わざるを得ない（累積被曝量が最大値に達すると労働者個人は現場から排除される決まり）。したがって「被曝労働」という使用価値を増大させようとしても、最大被曝量規制に規定される。その上、内部告発（公益通報可能性）や公衆の目がある環境では、この被曝量制限の法令を遵守せざるを得ない。

しかし実際には、福島原発事故発生以前からも被曝隠し（データ操作・隠蔽、ならびに労働者自身の隠蔽）があり、現在の事故処理においても実態を変えて存在することが発覚している。そこからは、逆に、まさしく労働力使用価値と労働価値が乖離し対立している矛盾が見て取れる。

かくして原発では、表向きは、表1の①のごと

く古典的組織の労働であるかに見える。そして非常時には、②の被曝量という労働の差異性が露出する。すなわち、実は①と②は二重化して存在している——資本は①をもって②を取得できる。よって表2となる。

表2 原発労働の価値と使用価値（本質的実態）

原発労働（原発従事労働）	①+② 〔本質実態〕
労働力価値（交換価値）	最大被曝量規制労働時間
労働力使用価値	被曝労働
労働の特徴	奴隷的労働

ついては、労働力の本質的な価値と使用価値の分離は次の通り。

現代の常識的労働一般であれば、放射能環境下のため、労働はもっぱら放射能化学・物理学等を熟知して、開発と保全に当たるべきものである。だが実際はそれに達しておらず、知識労働である労働力使用価値故に、産出する労働時間量は不明のままである。

表3 原発労働の価値と使用価値（常識的な労働として現れ得る可能性として）

原発労働（原発従事労働）	③ 〔現代的労働の本来性から〕
労働力価値（交換価値）	不分明
労働力使用価値	知識労働（高度科学労働）
労働の特徴	忌避労働

そして実態的には、原発労働は被曝可能性という奴隷性（表1・表2とも）と、合わせて科学労働という現代性（表3の③）の両面性を持ち得る。なお、表1の②は被曝性を強制的に受容させるが、表3の③であっても被曝の認識故に労働を不能化する（忌避する労働にする）。よって、平時の①（非自発的で労働モチベーションは低い）以外のとき、すなわち実際の非常時には、さらに労働モチベーションそのものが否定される。

今般の重大事故（大量放射能漏れ）の事実からは、原発労働力の使用価値側面がその価値側面と矛盾して存在することを認識させることとなった。そ

のように非常時のあり得ることを前提として雇用される原発労働では、労働力使用価値の被曝労働性は、労働力価値としての被曝時間制限的な労働時間と矛盾する。実は、労働力の使用価値は、原発労働ではすでに本質的に壊れているのである。そして、労働力使用価値（有用労働）の手段化による軽視が、資本そのものを破壊するのである。今般の事故は、そのことを証明して見せた。

資本制の労働過程では、労働力における使用価値とその価値との分離に対して、労働過程の統一を図るため経営者の指揮機能が現れる（「管理の二重性」範式と言う；上述。またこれとの関連で、マルクスの論じた「労働能力」と資本の管理の関係の詳細を末尾補遺1に記す）。原発労働では、被曝労働性のため下請け企業への丸投げ雇用と成し、一種の非管理状態が生まれる。ここで言う労働力の「管理」と、彼らを「監視」に置くこととは違う。管理とは、労働者の能力を把握し、必要な職能を経営資源として配置し調整することにある。原発労働の実態は、近代的企業管理の方法からも逸脱していることを示している。もとより、正規労働を主とする近代的な組織に対する計画・執行・統制にも当てはまらない。

ちなみに、元原子力科学者（反原発市民科学者）の故高木仁三郎は、自己の技術労働体験を踏まえて、原発は高度な放射線科学の素養を持つ技術者・労働者で担われるべきとした⁸⁾。そのことによって初めて、放射能とエネルギーという対象に向き合えるような高いモチベーションが引き出され得る。高木が言うように、原発技術者は、物理学専門家ですら、時には放射能害を見誤るほどに放射線科学の熟知と経験を要しているのである。しかし「原発技術」は、社会が高度な科学の領域という「科学技術神話」が描かれ（社会にイメージさせ）、その下で労働と技術の実態が外部社会からも見えない構造が作られてきた。「高度科学としての原子力」という虚構が作られてきた。その背景として、日本社会では、安全神話を広く越え得る「科学技術神話」（一種の物神崇拜）という世論操作が行われている。

このような「原発労働」の実態が知らしめることとなった労働本質の知見の意味は大きい。以上

は、本稿の序章に相当するが、ここから改めて、現代における商品と労働力の「価値」を原理的にとらえ直す方法を提示して行きたい。「原発経営」を1つの反射鏡とし、その対極にある「共生経営」の意義を明らかにして行きたい。

2. 現代の商品の「価値と使用価値」再考

現代の商品の「価値」ならびに「使用価値」の存立性を確認し、そこに筆者の「同一性」視点を補うことで、現代的資本の商品生産のための行動様式をとらえたい。

(1) 同一性としての価値と使用価値

商品経済一般としては、商品（モノとサービス）は交換関係において、商品の売り手（商品所有者）は、買い手に売り手の意思の同一の意味において、商品を譲り渡す（販売する）。商品の有用性を売り手における意味（＝意思）として確定し、保証し、それを買い手との同意として売る。

よって、社会的な単純流通（単純商品経済とも言う）は次の通り⁹⁾。

$$z \text{ 量の商品 } A = u \text{ 量の商品 } B = v \text{ 量の商品 } C \\ = \dots\dots\dots$$

この式の商品A、B、C……の「使用価値」は、必要性（ニーズ）、すなわち「商品売買における有用性の表示」であるとともに、その仕様通り「実際の消費」（実消費）という過程を経ることによって、それぞれ価値量が確定される。その際、貨幣は商品流通の媒介でしかなく、過程の最後では消えている。商品の交換関係（形態変換ともいう）を図式で表すと、 $W-G-W'$ である（W：商品、G：貨幣、W'：販売された商品）。全体を流通の形式として理解できて、これを単純流通と言う。

歴史的には、共同体内部における需要によって生産が呼び起こされ、その販売によって余剰生産物が生まれ、他の共同体への流通する交換によって剰余価値が生まれる。この資本制以前の商品生産資本は「前期的資本」とも呼ばれる。

その際、商品の交換価値が労働（生産者である商品所有者自身の労働でもあり得るもの）の凝固物として確定され、その価値量どおりの交換によって同一性が確保されている。 $W-G-W'$ は $W-G$ （買い）と $G-W'$ （売り）から成り立ち、 $W-G$ および $G-W'$ は、それぞれが貨幣による等価関係という同一性関係によって交換が行われている。ここでは商品に交換の事前に保持された価値——投下労働量——が交換価値（すなわち商品価格）の変動を制約する「価値法則」が働いていると考えられる。筆者は、このいわゆる等価的価値形態（マルクス『資本論』における概念）を同一性（identity）の次元としてとらえ直したい。ここでの価値量は、繰り返して言うが、商品生産に投与された生産者の労働力（労働時間）である。この商品の同一性は、「価値」の現象形態として、交換における交換価値を生じている。それは「価格」として現象する。

だが、資本制における資本の形態は、上記の単純生産とは全く別の系統として、資本主義初期の商人資本 $G-W-G'$ の存在（非前期的資本）をもって始まる。そして近代の資本は、商人資本から生まれつつも、産業革命を契機とする労働力商品の自由な市場の形成を通じて、全く転換した形で生まれたものである。それが、産業資本 $G-W-W'-G'$ である。正確には、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ （P：生産過程）である。

ここでの資本が生産する「価値」は、労働過程に投与される労働量（労働時間）と、あわせて機械等生産手段の稼働時間（それもまた労働の結晶）が交換価値と価格に対して規定的に作用する（労働時間における同一性という社会的規定性が成立する）よう求めている——そのように見えており、その現象は超越的な資本の“価値実体の作用”という虚構性として我々に写る（資本の物神性とも言う）。実はその同一性は、社会的標準の労働能力として生じている事柄に他ならない。交換価値ならびに価値は、その同一性の社会的制約（労働力標準化の傾向）から逃れることができないのである。

これに対して、使用価値の同一性の方は上述の如く、商品（＝モノとサービス）における必要性

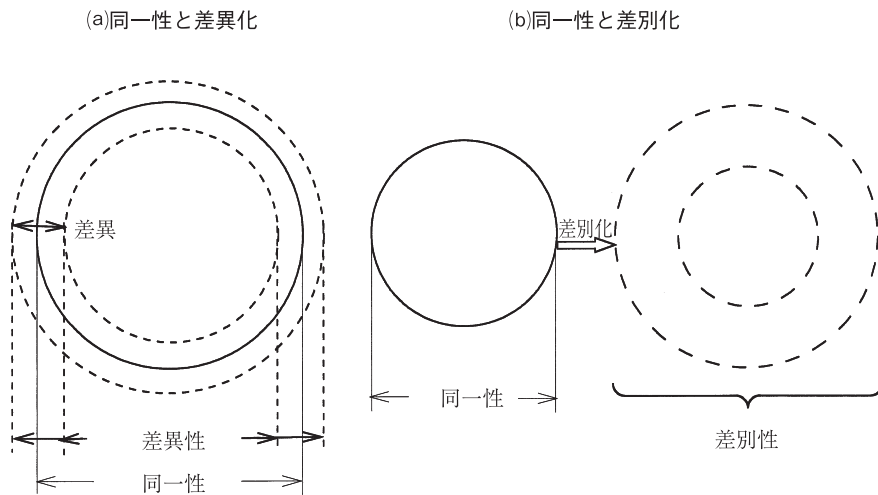


図2 同一性における差異性と同一性からの差別化

という次元（＝有用性確証＋実消費）で生じるものである。その商品の有用性は、他人のための使用価値という、共同体または人間の関係のうちにある実体に他ならない。しかしこれは、生産者の管理外における、個人の私事に委ねられていることも事実である。生産者（生産的資本）のテリトリーを越えたところにおいて、使用価値の同一性が確保されている、と仮定されているにすぎない。厳密には、資本の守備範囲には使用価値実現性のテリトリーそのものがないのである。資本は「自分のお金で買ったものであるかぎり、どう利用しようと構わない」なる消費哲学に出会う。価値と使用価値の分離が最後までつきまとう。生産者をリスペクトする「消費の倫理」が失われることになる。

さて、商品の消費には必要的消費と欲求的消費がある。前者は、社会的人間における商品の必要という、いわば外部的な要因（社会的必要性）から生じ、後者は、欲求という内部的な要因（観念的必要性）から生じる。後者はいわゆる過剰な欲求による消費である。商品の使用価値は、後者に依存するとき、使用価値の同一性（すなわち必要性&有用性）は壊れ、差別性（discrimination）へと変態し得る。ここで言う「差別性」とは、差異性を大きく越えて、同一性そのものを変えてしまうような大きな変形や豹変を言う。ちなみに

「差異」は、同一性の振幅（振れ・ゆらぎ）としてのものであり、同一性の一部として包摂されている。その包摂状況を「差異性」と呼ぶ（図2(a)）。「差別化」はそれを越えての質的变化である（図2(b)）。

例を上げてみよう。例えば、売られるリンゴが、食べ物としてのリンゴであり（有用性確証）、それが消費者によって食される（実消費）ことで、使用価値の同一性（すなわち必要性）は確保されている。しかし、リンゴは、特殊な欲求（デザイヤー）として単なる観賞用のオブジェになり、あるいは動物の餌になることもある。あるいは、海外輸出の高級果物に変貌して売られることがある。デザイヤーは利根的な消費欲求とも言える。そのように、使用価値は差異化に対して、また大きくは差別化に対して寛容である。

よって逆に言えば、生産者の側は、使用価値に差異または差別を付加して、個人（消費者）の私事をコントロールする衝動を胚胎する可能性が出てくる。商品差別化への転換が起り得るのである。商品価格が、商品価値（商品生産に投ぜられる労働量）によってその変動が規制され（「価値法則」の作用）ながらも、その制約の範囲で、商品の差異化・差別化の成否いかんによって、販売価格とシェア（市場占有率）が影響を受ける。そこに資本の経営戦略の眼差しがある。裏返して言

えば、販売価格の調整（差異化レベルであるが）によって、売り上げ増とシェア獲得への道だけが開かれている。

かくして、価値（または交換価値）と使用価値は、市場における交換においては、「同一性」の成立していることをあくまで建前としている。そして理論的には、同一性の軌道上に行く市場社会は想定できる。しかし、そうした同一性市場は、現代ではほとんどあり得ないだろう。実は、商品経済は生産過剰になるとともに、この同一性の市場社会は大きく変形し始めるのである。これを次に示そう。

（2）価値の同一性としての資本

商品経済社会は、自己の生産物の使用価値をもって他者の生産物を手に入れる「交換」——人間の共同本質（マルクス）によるもの——を本源としながら（マルクス「ミル評注」の「内的所有」概念^{10）}参照）、その疎外として、貨幣という一般的な等価物を生む——貨幣はその交換から生まれたものであり、媒体にもなるということ。貨幣は交換の媒介物となり、それによって私的所有を生む。そして資本主義的私的所有（ブルジョアの私的所有）へと発展し、「資本」という物象を生むに到る。

商品交換は、商品の使用価値を等価物として交換するという目的から、労働生産物を初めから交換を目的として生産する事態へと転換が成し遂げられる（価値形態の実質化とも言える）。それは、貨幣獲得のための生産（ $G-W-G'$ ）という、目的と手段の一種の転倒とも言える現象である。しかし、それは個別資本の成長過程でもあり、資本制の歴史そのものでもある。

そもそも単純流通 $W-G-W'$ においては、 $W-G$ （売り）と $G-W'$ （買い）が分離して行われるが、それぞれの交換の時間と空間が分離して可能であるかぎりにおいて、単純流通は再生産運動としての「資本」へと転回する可能性をはらんでいる。そして歴史的には、資本制における $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ という再生産的資本の成立を見る（ W ：調達された財、 P ：生産過程、 W' ：価値増殖した商品）。この個別資本の成立において、

貨幣は過程の始めにあり、その終端では増殖している。

すでに触れたように、現代の資本の成立の始まりは商人資本的性格のものであり、その交換関係（資本運動）は $G-W-G'$ である（ G' ：価値増殖した貨幣（ $G + \Delta G$ ））。そして、商人資本は産業資本へと転回（歴史的発展）する。剰余価値の源泉である剰余労働の生産（ P ）を含めて再度表現し直すならば、上述の通り $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ である。価値の源泉は生産過程（労働過程） P に存在し、そこでは同時に内包的な形で剰余価値が生産される。そして次に来る $W'-G'$ という売り（剰余価値獲得）は、マルクスによれば、「命がけの飛躍」として臨まれることになる。そこでは、市場管理が不可能であると前提されている。よって、その回避が、資本における $G-G'$ （利子生み資本）への形態転換を生む。またはその性格を運びさせる。これにより遂に、資本は、完成した物象という主体に転じ得る。

現代の資本は、実態においては、そうした3様の性格 $G-W-G'$ （商人資本）、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ （産業資本）、 $G-G'$ （利子生み資本）を同時に運び得ると考えられる。変幻し得る資本とも言える（20世紀末、日本のバブル経済とその崩壊期に、産業資本の多くが資本を不動産投機に振り向けたことは、まだ記憶に新しい）。

ここで、生産的資本（ $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ ）の実態の細部として、流通過程の販売 $W'-G'$ （市場での売り）は大きな「飛躍」とはいえ、その真つ当な遂行（取引）では、商品から貨幣へと価値形態の変態を起こすのみで、等価交換であり、理論上、この過程自体からは剰余価値を生じない。しかし、現代ではマーケティング技術の発達で、命がけの賭のごとき飛躍を相当に緩和している。マルクスの「命がけの飛躍」ではなくなる。ただ本質的に、剰余価値は生産過程で生まれ（それを価値源泉と言う）、流通過程を経て事後的に獲得される（それを価値実現と言う）ことは確かである。しかし、理論的にそうであったとしても、実態的には、資本はどこからでも、絶え間なく剰余を得ようとするのであって、たとえ流通過程からでも生じさせようとする。そのような資本とし

て現代的資本を捉えるべきである。

(3) 現代企業のパフォーマンス——生産過剰と知識労働

さて、マルクスは、この生産的資本においては、剰余価値に貢献する労働をとらえる。

「生産的であるのは、ただ、資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者だけである」(『資本論』第1巻第14章「絶対的および相対的剰余価値の生産」¹¹⁾。

ただ、ここには、生産的であることをひたすら労働者に負わせようとしている妙があるとも言える。今日的には、剰余価値の生産は、生産過程の労働でも流通過程の労働でもいずれでも行われ得ると考えるべきである。

また、この流通過程では当然他社企業との競争があり、それが生産過程に反映(フィードバック)される。それは過剰な競争のイメージとは裏腹に、セー法則(総供給は総需要に一致する)に支配されている実態がある。供給は商品価格によって需要をつかみ、販売が調整されているように見える。だが、それは総供給に対する総需要の調整という大きな枠内において起きている現象にすぎない。

マルクスが指摘するように、「価値が増殖する資本」になることで、資本は高いポテンシャルを得る。それは「物象としての資本」であるが故に、そうなるのである。正しくは、資本特有の管理機能(経営機能)を付加することによってである。したがって、生産資本($G-W-G'$)であって、 $G-G'$ の性格を取り得るのである(利子生み資本の性格を帯びる)。それは価値(交換価値)のみを絶え間なく求めていく資本になる。なお、ここでのGは、資本においては貨幣という現存様式を必ずしも取る必要はない(そもそも貨幣としての銀行券は銀行による手形である。形式としての商業貨幣で十分である。手形、為替、債務証書、証券など、貨幣代理物ほど完全な貨幣と言える)。この資本形態においては、労働力の商品化(労働

力の販売・購入)が本格化する。

しかし詳細に見ると、この資本が取り得る様式の株式会社としての資本は、株式の分割所有と「所有と経営の分離」によって、理論(=経済学)上、資本制の枠内でも経営者私的所有は廃止されているはずのものが、現実には、依然として私的所有の母斑を残している。専門的経営者によって、今日、むしろその性格と行動を持続させている側面がある。価値増殖(すなわち貨幣獲得)は、固定資本を増大させ、資本の回転率を高め続ける(=自己増殖化する)ために、労働力・設備・機械を絶え間なく働かし続け、生産過剰をもたらし、資本の生産過剰が資本の増強を通じて必然化する。資本の本性として、過剰な生産が常態化するのである。それが市場に対する資本の姿勢として現れてくる。その過剰生産は、常に過剰調整のため、生産ラインの見直し(労働力の合理化・調整)を計りつつも、依然、市場(販売)で過剰消費を求め続けるしかない。

そのため、差別化のための生産と販売という形態が現れる。資本は過剰消費を実現するために、使用価値の同一性を否定する(差異性を越える)ことに取りかかる。労働力量の変動による調整が困難であるならば、商品市場に大きく目は向けられ、商品の同一性を失わせると同時に差別性の産出が始まる。差別性をもって同一性を消尽させるという形容がより正しいだろう。流通 $W-G'$ においても大きな差異を求めようとする。販売価格・販売量が不確定になる命がけの賭けの回避(“恐怖”)を越えて、マーケティングを梃子にして、差別化に賭けたりスリーな行動に出る。攻勢的な行動で乗り越えようとする。それが今日的な資本の実態である。

これは、その大元の要因である過剰生産は、今日、資本(経営)の生産計画のミスから生まれるのではない。過剰生産性は現代的資本の本性であり、それにより市場でプレイヤー(取引人)が果敢にプレイし、過剰自体を乗り越えていく行動へと駆りたてるのである。理論上は、自己破壊的な資本であるように見える。

知識経済と知識労働化によって、自己の生産価値の不確定性(利益の不確定状況)の中では、

セー法則内における差異化の資本のパフォーマンスは、増益重視の戦略でなく、ひたすら販売額を上げるといふ増収を重視した戦略に向かうしかない。近年の資本（大企業）の中の相当部分が、利益確保に注力する増益経営から、売り上げ増大を優先する経営（増収重視）へとシフトしていると言われている（末尾補遺2参照）。そのため、売り上げ増とシェア獲得が資本の至上命題となり、熾烈な販売競争と生産と販売の執拗な海外展開が続いている。経済合理性（利益の合理性）からはずれた展開と言える。現代資本はそういう形で高いポテンシャル（前項(2)）を得ているが、それは資本の腐朽性と裏腹である。

それに関係することであるが、下記のような、マルクスの商品交換を描く中に、リアルな人間像が見える。

「商品は、自分で市場に行くことはできないし、自分で自分たちを交換することもできない。われわれは商品の番人、商品所持者を捜さなければならない。商品は物であり、したがって、人間にたいしては無抵抗である。…（中略—竹内）…これらの物を商品として互いに関係させるためには、商品の番人たちは、自分たちの意志をこれらの物にやどす人として、互いに相対しなければならない。したがって、一方はただ他方の同意のもとにのみ、すなわちどちらもただ両者に共通な1つの意志行為を媒介としてのみ、自分の商品を手放すことによって、他人の商品を自分の物にするのである。それゆえ、彼らは互いに相手を私的所有者として認めあわなければならない。契約をその形態とするこの法的関係は、法律的に発展していてもいなくても、経済関係がそこに反映している1つの意志関係である」（『資本論』第1巻第2章「交換過程」¹²⁾）。

市場のプレーヤーは、己れの内の共同本質の疎外態としてであるが、資本の意志をもって代弁する「商品の番人」として振る舞わなければならない。筆者の理解を付け加えるならば、この市場においては、資本は、商品の同一性からその差異性

（差異的機能）を生み出す衝動を持ち、商品所持者は、同一性を建前としながら、差異化の眼差しを持って市場に出ていく。商品所持者とは、所有と経営の分離を通じて登場することになった専門的経営者、すなわち“経営職能労働者”とその配下の労働者たち（従業員）である。それは、そもそも物象としての資本の性格によって経営行動が規定されている。プレイヤーは、まずもっては差異化の差配師であり、そうしたプレイヤーが出会う場として市場がある。同一性の次元において、供給は商品価格によって需要をつかみ、販売が調整される。実際には、商品市場価格のわずかな差異（値引率）と商品使用価値の差異（性能・品質優位性）によって、より多くの販売と顧客を得んとする。他方IT（情報技術＝コンピュータ技術＋通信技術）は、需要に対して供給が敏感に対応できるいわゆるアジャイル（俊敏経営）化を促進する。そのため、価格の鞘寄せ（均衡）がすみやかに行われ、市場価格の操作による販売の力の維持は落ちていく。そのため、商品使用価値による差異性（性能・品質等）こそがその力を発揮するようになる。

ここで言うプレイヤー（市場取引人）とは、ディーラー（取引人）・マーケッター（販売担当者）・デザイナー、そして専門的販売員などである。しかし彼らは、商品に対して同一性の認識という表の顔をしながら、時に仮面をかぶり、差異性を越えたところの差別化のため商品を商っていく。すなわち、商品の使用価値に対して同一性（必要）と差別性の二面性を与え、プレイ（取引）するのである。市場のプレイヤーは、消費者の代弁者であると同時に差配師でもある。

そして、それらは労働内容から見れば、知識や情報を相当に駆使する知識労働（knowledge worker）である。なお、現実として、今日の日本企業が置かれている状況は、海外企業との競争や変転する市場のため、生産過剰の合理化という手立てを講じ、過剰性を適正化しつつも、決して過剰消費政策を捨て去ることはない。

資本は、物象としての資本とともに行動する経営専門家、そして専門的プレーヤーが、現実経営を差配している。それは資本物神的性格と相まっ

て、彼らは株主の私的所有会社のために奉仕する忠実な下僕として振る舞うことが求められている。彼らには、依然として商品の使用価値は彼らの手段としてのものでしかない。それは、労働する人間における矛盾（疎外）を内包するものである（末尾補遺1参照）。

3. 「使用価値」を回復する社会へ

(1) 現代の資本——その限界性

商品経済一般において、商品所持者は自らの欲望を満たすために、他者の商品を手に入れようとして交換関係に入るとしても、貨幣を仲立ちとしているため、その形態は独特のものである。貨幣の蓄蔵が欲望実現へ近づく最も有効な方法になる。言い換えると、商品の使用価値の持つ力は、貨幣（ならびに金など換金商品）を仲立ちとしてのみ致富欲求を形成するものとなる。

貨幣＝一般的等価物それ自体が、労働力の凝固物（歴史的には金または銀）である。人間にとって、貨幣は、使用価値を自由に手に入れる万能の力であり、致富欲求の獲得対象ともなる。それは使用価値の物象化としての貨幣の性格を帯びること。人間の勤労から奢侈までをも操る魔物たる貨幣である。貨幣に対する、物神崇拜としての拝金主義は、「使用価値の物象化」をよく表している。ちなみに今日、貨幣はそのまま物理的な貨幣という形態を取る必要はない。それは決済機能であれば、高速であるほど意味がある。それは電子マネーと化していくが、物神崇拜の対象としての性格を変えどころか、その性格を強める。

さて、すでに見てきた使用価値の同一性と差異性は、実は資本制においては、初めから物象化によって同じレール上を歩いているように見える。同一性をもって差異化を生み出していく、矛盾の統一としての使用価値の機能である。

この矛盾・統一を表現するため、資本活動のための一つの数理学がある。それは資本の技術とも言える「確率論」である。確率論は、出来事（事象）の不確実性を間接的に表現する便宜的数理（数学自体の数理実体は扱わず、事象データの解釈技法）である。統計の中心値（同一性）と周縁

値との存在的な差異をとらえる。同一性と差異性の矛盾をそのまま保持して表現する数理とも言える。今日の資本の活動は、この確率論から生まれる様々な理論を拠り所としており、それに大きく規定される傾向を持つ。

さて、この確率論に蹂躪される資本の活動は、そこで活動する人間にも大きく影響し、確率的に思考することが、すでに現代人の特質ともなっている。そうした確率論という思考様式と経営管理様式で展開されていく傾向が強く現れる。確率論的方法は、現代（人）の物象化された意識（思考性）の一形態と言えよう。

上述のように、商品の価値（交換価値）と使用価値は、資本によって分離せられている。この2つの価値側面が分離されて、使用価値が価値の単なる素材的側面（マルクス言）にすぎなくされること自体、1つの矛盾である。実は、「使用価値」は、価値の素材的側面ではなく、社会関係の中での効用として現れるもの、すなわち「社会関係の担い手」あるいは「人間の関係的な実体を持つもの」（篠原三郎¹³⁾）のである。それが使用価値の真の本質である。だが、諸個人としては、その労働そのものは社会的性格を持ち得ず（そういう感覚がなく）、生産物と生産物の関係を通じて社会的に関係し合っているにすぎない。商品一般においてそうであるが、労働においても同じであり、人間が生み出す生産物という物（Ding）が物象（Sache）となり、それが社会的力を獲得しているのである。交換価値では、物の使用価値の力を使って交換の力を得るのみである。だが、それ自体、資本（制）の限界を意味するものと言える。

(2) マルクスにおける大工業社会（産業社会）の先に見通した事態について

そうした矛盾の軌道上、今日、対立した新たな過程を生み、新たな関係性も産出し得ると考えられる。

これについて、少しまわりくどいが、マルクスが「経済学批判要綱」の中で、大工業社会の先に見ていた労働力の価値と使用価値の関係の限界点を越えて進む社会の様式（予見）に触れておく必要がある。

「大工業が発達するにつれて、現実的富の想像は、労働時間と充用された労働の量とに依存することがますます少なくなり、むしろ労働時間のあいだに運動されられる諸作用因の力に依存するようになる。そして、これらの作用因——それらの強力な効果——それ自体がこれまた、それらの生産に要する直接的労働時間に比例せず、むしろ科学の一般的状態と技術学の進歩とに、あるいはこの科学の生産への応用に依存している。…（中略—竹内）…現実の富の姿は、むしろ、充用される労働時間とこれらのあいだの不比例のなかに、また同じくまったくの抽象にまで還元された労働とこの労働が監視している生産過程の猛威とのあいだの不比例のなかに、はっきり現われる——そしてこのことを暴露するのが大工業である——」¹⁴⁾。

ここでは、科学と技術学への依存によって、充用される直接的労働時間と富＝生産物量（交換価値）とのあいだの不比例という事態が提示されている。そして続けて言う。

「もはや、労働が生産過程のなかに内包されたものとして現われるというというよりは、むしろ人間が生産過程それ自体にたいして監督者ならびに規制者として関わるようになる」¹⁵⁾。

人間の生産過程における位置が、直接的労働力としてでなく生産の監督・規制者として現れるようになるのである。さらにまた、次のように言う。

「労働者は、生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現れる。この交換のなかで、生産と富の支柱として現れるのは、人間自身が行なう直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生産力の取得、自然にたいする彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言で言えば社会的個人の発展である。現在の富が立脚する、他人の労働時間の盗みは、新たに発展した、大工業それ自身によって創造されたこの基礎に比べれば、みずぼらしい基礎に見える。直接的

形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の尺度であることをやめるし、またやめざるを得ない。大衆の剰余労働はすでに一般的富の発展のための条件であることをやめてしまったし、同様にまた、少数者の非労働は人間の頭脳の一般的諸力の発展のための条件であることをやめてしまった」¹⁶⁾。

この一連の記述では、大工業社会（産業社会のこと）の先に、一般的生産力と自然を統御する「社会的個人」への発展があること。そこでは人間による（資本による）他人の労働時間（の盗み）すら、もはや意味をもたない可能性がある。そして、資本制が生んだ、労働力の交換価値と使用価値の分離という不幸（矛盾）は、交換価値が使用価値の尺度でなくなることをもって終わりを告げる。したがって、価値が使用価値の尺度でなくなることで、余儀なくして価値法則がゆらぐようになる可能性を示唆する。

しかし、このマルクスの構想にあったのは、資本に外部から充用され、生産過程に様々な形で加えられる科学と技術という、外部資源的な「諸要因」の効果である。機械に充用され得る科学・技術学の拡大という事態、すなわち未来に待ち受ける自動機械化である。科学・技術や知識は外部から機械へと付加される。そして、その知識労働はあるとしても、全体労働が、少数の頭脳・非身体的労働すなわち直接的労働を免れた特別の頭脳労働者にのみ頼るという制約から一気に開放されていくと見ていた。マルクスの中では、事態は、確かに人間労働における脱科学・技術労働化の方向が想定されている。しかしマルクスは、充用される機械にかかわらず、あまねく知識労働化していく、すなわち働く人間自身を通して、人間の体の中に育まれるもの、あるいは労働力属性として、科学・技術を「主体的」に使える広範な労働力・技術者の生成という事態までは想定していなかった。

現代的に、マルクス理論のその大きな問題の所在に気づかされる。筆者は、改めて、自己の頭脳

を使って労働する（知識労働化）という広範な人間労働力の産出の事態に対して、マルクスの重要かつ不十分なこの予見を読み替え、受け止める必要があると考える。

(3) 知識経済化と使用価値の回復

そこで一度、今日の現実の知識経済化する社会へと視点を移してみると、商品と労働力の使用価値について、その見直しや回復が生まれ、両者が互いに分かちがたく結びつく傾向が生まれている。

労働力における技術と情報の比重の増大（知識労働化）は、管理のもとではあるが、現場への権限委譲、主導権化が進み、また知識ベースの労働であるが故に、いやが上にも彼らの作り出す、資本の商品（製品・サービス）への責任性が自覚されるようになる。それは個別資本の枠を越えた技術者・労働者の行動様式を作り出していく。そこでは「商品と労働の間の同一性」を確証する動きへと発展し得る。彼らの作り出す「商品の使用価値への自己労働の責任性」を問うこと、また個人の結合体としての企業の社会的責任への問いを覚醒する。それは商品形態（製品・サービスという使用価値）と労働実体（価値）の分離からの回復を希求する契機ともなり得る。それは、商品と労働力における「まぼろしのごとき価値対象性」（マルクス）から離脱して、本来の「製品とサービスの価値性」（有用性）への回帰の希求である。そのような信頼関係の中であればこそ、価値の循環が作り出される、すなわち「合理性のある生産と消費」（必要〔ニーズ〕の充足）ということが人々の中に定着して行く。それが實際上、現代人の物象化である確率論的思考（不確実性の呪縛）からのがれることにもなる。

こうして、今日、資本の自己破壊的な行動（前節(3)）とは裏腹に、生産と労働と消費に同一性を定着させ、信頼性をつくり、評価を通じて生産を改変していく社会的プログラムが要ることの意義が明らかになりつつある。また、その希求が生まれ得る社会でもある。

そして、当然ながら、市民社会運動の側から、使用価値の同一性（必要性とも）を差別性から切り離す考え方や方法が生まれてくる。それは、

我々が積極的に物象化それ自体からの離脱をする方法と「価値」の提起にもなっている。それは、商品使用価値の背景を作っている人間関係性の認識へと踏み込み、商品と労働（知識を含む）を通して、それを再生していく。また、商品ならびに自己の帰属する資本（企業）について社会的責任を訴求する行動を生み、使用価値の同一性（関係における商品必要性）を回復していくことが生じ得る。そこでは、資本制の産み落とした価値（交換価値）と使用価値との分離・対立という矛盾は実質解消される可能性がある。それが労働における差別そのものを無くしていく契機にもなり得る。

それには、労働統合（ワークインテグレーション）、社会的企業、共同消費、地産地消など、商品および労働における関係実体としての有用性回復（使用価値回復）の運動などがすでにある。「使用価値回復社会」への胎動が見える。

4. 共生経営への視線——むすびにかえて

福島原発事故（2011年3月）は、事故に対する現実の社会からの批判によって、現代の労働力使用価値の意義が、反面教師的にすなわち反射鏡として、我々に様々な形をして提示された。原発もまた、電力という商品の使用価値の価値量＝価値において、商品実体（使用価値）を脱ぎ捨て、G－G'で動く虚業の世界を形成している（その投機的資本・金融資本的性格を見よ）。と同時に、現代社会は他方で、その対極として、現代の労働の中心が知識中心の労働にあることを明らかにしつつある。これへの社会的な「気づき」が生まれている。それは理論的に言えば、労働力使用価値の比重を大きくする社会に移行し得るとの認識である¹⁷⁾。先に原発労働の分析を通して、マルクス理論（経済学批判）の共通理解を確認したが、今日（21世紀）において、その対照的な知識労働によって、新しい段階の理論化が求められている。そういう視角からの接近である。

今日、社会の多くの領域で実践的に発見されつつある「共生経営」は、「労働力の使用価値」に気づき（仕事の意味の覚醒とも言える）、それを重視する経営になる。そこでの労働は、人間の相

互理解、知識・知恵の共有、労働の合理性、労働自律性、ボランティア精神という労働の質が意味を持つ。知識労働をベースにして、相互にあるいは組織でコミュニケーションすること自体、労働力使用価値を開発しやすくする。

そして、労働の使用価値内容とともに、費やされる労働時間がその有限性の中で価値（量）を確定すべきものとなるだろう。社会的に適正規模の労働時間の確保として、労働力価値（交換価値）の再措定——人々の労働力使用価値の価値量としての労働力価値が適正に評価されること——が起り得る。それは価値（交換価値）と使用価値の分離という不幸な過去を拭い去り、それらの止揚された形態へと進展し得る。また、労働時間による労働評価は、社会が本来求める価値量として残り得るだろう。適正労働時間に対する適正な報酬の値である。

「総供給は総需要に一致する」というセー法則が経済を規定している限りにおいて、個別の供給として共生経営が果たすものとして、それが必ずなにがしの需要を作り出す限りにおいて、総需要のあり方を変更して行く可能性をその法則から知ることができる。そして、その商品を生産する労働はその適正規模であることが、その需要を作り出す消費においても経済的意味を持ち得るのである。

「原発労働」は、本稿において、マルクスの「労働の二重性」を用いてその本質的問題をとらえることができた。しかし、社会は知識労働化へと舵を切っており、原発労働の非現代性を認識し「原発経営」を反射鏡としつつ、すでに起きている、または概念的に提示されてきている「共生経営」を、理論的に把握する方法論が必要である。本稿では、その弁証法としての発展可能性を感じ得た。労働と経済における「同一性と差異化」という方法論（考察視点）へと踏み込んで、それを明らかにできることを提示した。

これを通じて、現代資本の性格（21世紀的なもの）をも検討した。資本は、物象としての資本が経営者や労働者の意識を通して経営を差配しており、彼らに株主のために奉仕する忠実な下僕として振る舞うことを求めるとはいえ、彼らの労働

（生産活動）と商品の消費を通して、それ自体を対象化する意識への回生はあり得るのである。資本を生み出した人間の類的な共同性は、今日的な人間の意識の中にまどろんでいるが、労働と商品の意味をめぐる問題意識を通して覚醒する可能性がある。それは、我々に社会的に実践的な課題として具体的に提示されてくるとき、現実的なものになると考えられる。

「同一性」は、共生経営の原点の認識のための方法論を提示するものである。「共生」の考え方は、経営学（管理論領域）という知見を付加することによって、実践的で合理的な様式を与え得るものである。それは、マルクスが述べたように、労働ならびに資本における二重性の矛盾の克服のため、管理者の指揮機能（監督機能）が文字通り機能することを求める。経営管理の指揮を合理的に設計することなくして、「資本姿態」すなわち経営状態を生きたものにすることはできない。共生経営は、労働の二重性としての《価値（抽象的人間労働）と使用価値（具体的有用労働）の分離》そのものを止揚する可能性を秘めていると言える。その際、経営の指揮が専制としてでなく、本格的な指揮機能へと昇格されるだろう。「共生経営」においてこそ「マネジメント（経営管理）」が本来の意味を持ち得ると考えられる。また、資本制の競争の下で企業経営が生き続けるかぎり、ひとり技術開発からのがれることはできないであろうし、むしろ技術革新自体の価値体系を新たに構築する必要がある。それには、《知識のマネジメント》と合わせて、現代的技術における人間性を理解する《哲学》が必要とされる。

最後に付け加えると、共生経営は、ある特定の経営形態をもって指定すべきでないことは言うまでもない。あらゆる経営形態に浸透するように追求されるべきものである。ただ、それは結果として、ひたすら資本制における経営形態に対するオルタナティブな形態で表出するものとなるであろう。

【補遺1】「生きた労働（労働能力）」をめぐる資本と労働者の相克——マルクス「経済学批判要綱」の考察より

本稿第1節で、労働力の使用価値と管理の二重性（とくに指揮機能）について触れたが、マルクス理論の真の理解のために（マルクスの思索の到達点として）、資本が措定する「生きた労働」における「労働能力」——労働力使用価値概念——を把握しておくことは意味がある。

自己の生産物が他者の生産物として生産される疎外について、マルクスは『経済学批判要綱』の中の長い一節¹⁸⁾で、実に明解に分析している。ただ叙述はやや錯綜した感があり、論点を整理して以下に紹介したい（引用ページ数は上記脚注どおりであり、特に付さない）。

以下の一節は、「資本に生成し終わった価値と、これにたいしてあらわに対立している使用価値としての生きた労働とを考察」する、として始まっている。そして、次のような事態が明白に現われてくるとする。すなわち、「生きた労働の物象的諸条件は、他人の自立した諸存在として、すなわち他人の人格の存在諸様式として、生きた労働能力に……〔対立して〕自己に固執している……それゆえまた、労働能力には疎遠な富である資本家の富をなす諸価値として、措定されている、という事態である」。ここで言う生きた労働が物象として現れる条件とは、どういうことを意味するのであろうか。

マルクスによれば、まず次の通りである。

「生きた労働の客体的諸条件は、主体的定在としての生きた労働能力にたいして、切り離された自立化した諸価値として現われ、それゆえまた労働能力も、これら諸条件にたいして、それとは別種の価値として（価値としてではなくて、客体的諸条件とは異なった使用価値として）のみ現われる。この分離がいったん前提されれば、生産過程はこの分離を、もっぱら新たに生産し、再生産することが、しかもますます大きな規模で再生産することができる」。

「生きた労働能力の客体的諸条件は、生きた労働能力に対立した自立的存在として、つまり、生きた労働能力とは区別され、それに自立的に対立している一主体の客体性として、前提されている」。

ここで、マルクスは「生きた労働」を二重の意味でとらえている。資本のもとでの「生きた労働」は、人間の固有の生きた労働ではなく、労働主体（主体的定在）から切り離され、それとは「別種の価値」として現れるとする。主体から自立を遂げ「分離」を遂げた「生きた労働」が大規模に再生産されるととらえられている。資本の価値体系は、労働力の価値を新たに創出しようとする本性をもって現れる。少なくとも、「資本」の超越的な理解においてそう見える。

さらに、マルクスは踏み込んで、次のように言う。

「それゆえ、この客体的諸条件の再生産および価値増殖、すなわちその拡大は、同時に、これらの条件を、労働能力にたいして無関心で自立的に対立している疎遠な〔他者たる〕一主体がもつ富として、再生産し新生産することでもある」。

資本の下では、「生きた労働のこうした客体的諸条件の定在」だけが再生産されるのではなく、「この生きた労働能力に対立する、自立的な、すなわち疎遠な〔他者たる〕一主体に属する諸価値としての客体的諸条件の定在も、再生産され新たに生産される」のである。それは、別種のものとして「生きた労働」を生み出すだけでなく、それを価値とする「客観的条件」もまた新たに生産する。すなわち、「労働の客体的諸条件は生きた労働能力に対立した主体的存在を受け取る」必要があり、そのため「資本から資本家が生成する」。新たな生きた労働にするためにこそ、資本家の機能が登場する。

こうした資本の下では、「生きた労働」もまた再構築される。次はそのことを述べている。

「他方で労働能力は、自己自身の諸条件に対立した、まったく主体的でしかないその定在によって、これら諸条件にたいしてまったく無関心でしかない客観的形態を与えられる。こうして、労働能力は、特殊な使用価値をもつ一つの価値にすぎないのであって、他の使用価値をもつ諸価値としての、労働能力が価値増殖を行なうための固有の諸条件と、並存するのである」。

ここでの「主体的でしかない定在」とは資本家のことを指す。資本家が、労働能力に客観的形態を与える。そして、その労働能力はもはや「別種の価値」としてであって、すなわち労働能力は「特殊な使用価値をもつ一つの価値」としてであって、価値増殖の固有の条件と並存することになる（後に『資本論』で明確にされることになるが、そこでは資本に依って措定される労働力の「使用価値」と、価値増殖のための「価値」とが並存することが導かれている）。

そして、ここでの論点は、さらに重要な分析へと導かれる。

「それゆえ、これらの諸条件が労働能力の実現の諸条件として生産過程のうちで実現される、というのではなくて、逆に労働能力が、諸条件を労働能力に対立したそれ自体として存在する価値として価値増殖・維持するためのたんなる条件として、生産過程から出てくるのである。労働能力が加工する原材料は他人の原材料であり、同様に用具も他人の用具である。労働能力が行なう労働は、実体としての原材料・用具への付属物として現われるにすぎず、それゆえまた、労働能力には属さないもののなかに自己を対象化するのである。いやそれどころか、生きた労働そのものが——それは、生きた労働能力の行なう労働であり、生きた労働能力自身の生命の発現であるのに——生きた労働能力に対立する他人のものとして現われる。というのは、生きた労働は、対象化された労働と引き換えに、労働そのものの生産物と引き換えに、資本に譲られてしまっているのだからである。労働能力は生きた労働にたいして、他人の〔疎遠な〕労働

にたいする様態に関わるのであって、もしも資本が、労働能力に労働させることなしに、それに支払おうとすることでもあれば、労働能力は喜んでこの取引を結ぶことであろう。つまり労働能力にとっては、自己自身の労働が、原材料および用具がそうであるのとまったく同様に、他人の〔疎遠な〕もの——これはまた労働の指揮等々から見てもそうである——なのである。」

ここでは、労働能力が、諸条件を労働能力に対立したそれ自体として存在する価値として価値増殖・維持するための単なる条件として、生産過程から出てくると指摘されている。労働能力が、価値増殖・維持のための条件として、資本の生産過程から生み出されるのである。繰り返すが、資本の「指揮」はそのためにこそ必要とされる。

しかし、マルクスはこれに続いて、自己の労働をとらえ直し得る「人間の意識」についても論じている。

「こういうわけで、労働能力にとっては生産物もまた、他人の原材料・他人の用具・他人の労働の結合物として——他人の所有物として——現われるのであり、生産ののちには労働能力は、ただ、生命力を支出した分だけ貧弱になっているばかりなのであるが、さらにまた、自己の生活諸条件から分離されて存在するたんに主体的でしかない労働能力としての自己から、あらためて苦役〔drudgery〕が始まるのである。労働能力が生産物を自己自身のものだと見抜くこと、そして自己の実現の諸条件からの分離を不埒な強制された分離だと判断すること——、これは並外れた意識であり、それ自身が資本にもとづく生産様式の産物である。そしてそれがこの生産様式の滅亡への前兆〔das knell to its doom〕であるのは、ちょうど奴隷が、自分はだれか第三者の所有物であるはずがないのだ、という意識をもち、自分が人であるという意識をもつようになると、奴隷制はもはや、かろうじてその人為的な定在を維持することができなくなってしまったのと同じである」。

こうして、自己の労働を奴隷労働にはしないための「並外れた意識」、いわば自分を取り戻す意識をも、資本制生産様式（資本制的労働）は生み出し得ることを示唆する。資本の下での労働が、労働者をして「疎外感」を帯びることの真実もここでは明らかにされている。資本によって「生きた労働」は、労働者の労働をそれ自体として生きたものにされるのではなく、別のものに作り替えられている。そして、この労働を「生きたもの」にするために、また価値増殖の手段にするため、資本家の指揮機能がある。労働しながらも労働をしていない「疎外感」が生まれ、それに対する労働者が労働を取り戻す契機をはらむ（労働者の覚醒）一方において、資本家（経営者）はその問題を指揮によって乗り越えていこうとするのである。

【補遺2】資本における増収経営（売り上げ欲求）への転換という側面について

知識経済化によって、資本において収益の自己評価が不分明となり、資本の変質が進行している。経済不合理とも思える資本の行動（パフォーマンス）の不可解さは、現代人が感覚としてつかんでいるものであるが、実際にどのようなものであろうか。

これは、最近の『日経ビジネス』の独自調査によって、その一端が明らかにされている。それは2001～2010年の財務諸表の調査結果から得られたものであるが、改めて、そのデータより筆者が図3を作成した（一次資料は出典のものであり、そのデータより作図）。一見して増収傾向と増益傾向が正の相関関係にあるが、調査者の意図はそのような大雑把な全体的把握ではない。調査者は、企業の経営形態を4つに分ける。そのうち、とくに増収重視型と増益重視型の差に注目する（図4参照）。5年間の累積営業利益の伸びは増収重視型の方が増益重視型よりも上回っている（指数135.8対114.9）。この線引き（図3中央の斜線）によって、売り上げを増やしている（＝増収の回数が多い）企業の方が、営業利益を重視する企業よりも長期的には多くの利益を得ている傾向にあることに注意を促す。売り上げ増→利益増→投資増

→売り上げ増の循環であり、「利益を優先するよりも、まずは売り上げやシェアの拡大すべき時代に入った」¹⁹⁾と指摘する。この分析の意義は、売り上げ重視の施策・行動が、営業利益重視の施策・行動よりも、結果として利益を伸ばしたということである。なお、これと違って増益増収型企業は、その指数はともに高く（図3）、累積営業利益の伸びも最も大きい（図4）ことは言うまでもない。だがそこでは、むしろ無策にも見えてしまう「増収重視」という経営志向の優位性に言及する。企業の増収追求が結果として増益をもたらすという経験則が、そのような行動特性を作り出したと言えるだろう。

かくして、営業利益を求める施策よりも、ひたすら売り上げを追求する企業パフォーマンスが優位になるという。そこでは、＜生産拡大→販売網拡大→消費拡大→先行投資→生産拡大→……＞の展開が資本の戦略の中心になっている（本稿第2節(3)の言及と関連）と考えられる。経営指標が「適正な利益」という指標でないかぎりにおいて、それは「（増大する）売り上げ高」という指標しかないのである。

本稿において述べてきたように、資本の傾向は、本質的に商品の「使用価値」という評価しか無いことによって突き動かされている。それにより資本は、増益評価（交換価値評価有り）でなく、増収評価（交換価値評価無し）へと向かわされていると言えるだろう。また、それは既存経営学の教える常識の＜「利益」の評価と確保＞をも裏切っていると言えるだろう。

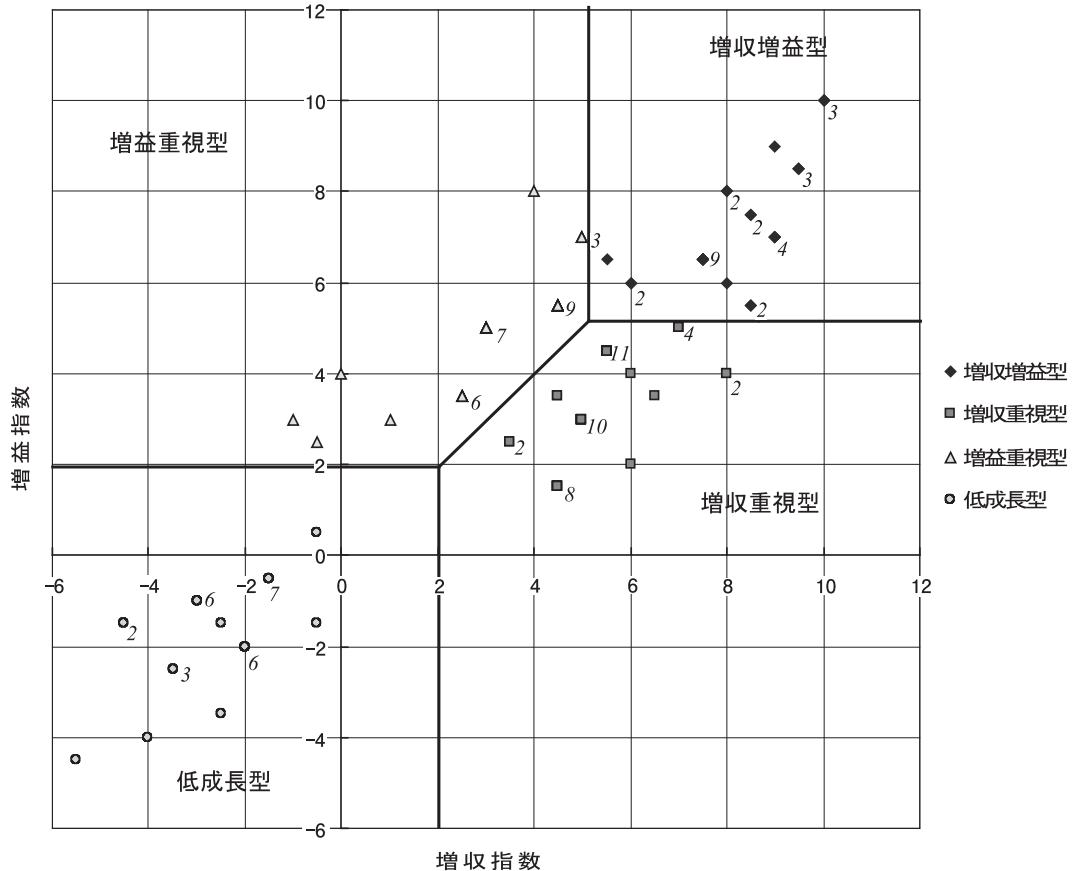


図3 主要企業の増収・増益指数

注) 日経ビジネス社と日経リサーチ社の共同で調べた企業業績に関する調査（日経500種平均株価構成銘柄のうち金融を除く458社を対象に、2001年度から2010年度までの各年度における増収・減収、増益・減益の回数をカウントし、独自の計算式で「増収指数」と「減益指数」が算出されている）の公表データ（下記出典に掲載）から、筆者が作図したもの。増収回数が多いほど増収指数が、増益回数が多いほど増益指数が増える。増収指数と増益指数が高い「増収増益型」（トヨタ、日産、ソフトバンクなど）、増収指数が高いが増益指数が低い「増収重視型」（日立、ホンダ、武田薬品など）、増益指数が高いが増収指数が低い「増益重視型」（NTTドコモ、KDDI、三菱電機など）、そしてそのいずれも低い「低成長型」の4種に分類されている。ここでの各企業の指数、区分仕分け（図中の線引きも）は出典に従っている。

調査の458社にはグループ会社が含まれているが、公表データではグループ内の各社平均の指数が算出されており、図中プロット数は132。なお図中のプロットの添え数字は、同じ値を示した会社（グループ）数を表示しており、添え数字無しのプロットは1社（グループ）のみを表示している。

出典)「利益より売り上げ—さらば縮小均衡路線—」『日経ビジネス』2012年1月23日号、28～43ページ。

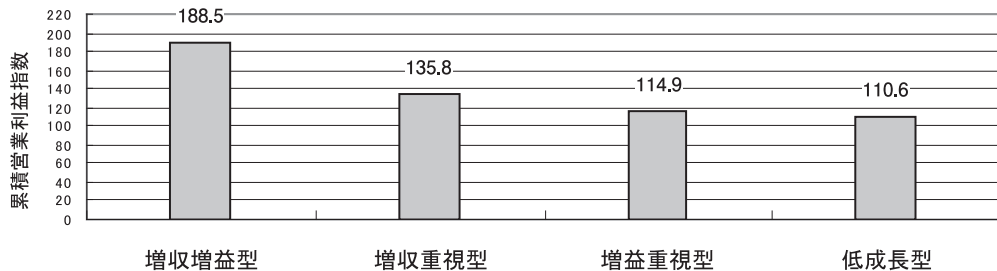


図4 5年間の累積営業利益の比較

注) 累積営業利益指数 = 2006～2010年度の営業利益の5期合計 ÷ 2001～2005年度の営業利益の5期合計 × 100
出典) 同上、29ページ。

注

- 1) 竹内貞雄『情報と自律性の管理—IT化する現代管理の物象化論』見洋書房、2011年。
- 2) 竹内貞雄『現代の技術と知識労働—技術思想批判から管理論へ』見洋書房、2012年。
- 3) 同上、第6章「原子力発電の安全性・想定外論の矛盾と不能」。
- 4) 「すべての労働は、一面では、生理学的意味での人間の労働力の支出であって、この同様な人間労働または抽象的人間労働という属性において商品価値を形成するのである。すべての労働は、他面では、特殊な、目的を規定された形態での人間の労働力の支出であって、この具体的有用労働という属性においてそれは使用価値を生産するのみである」(K.マルクス『資本論』第1巻、『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a、大月書店、1968年、63ページ)。
- 5) 竹内、前掲『現代の技術と知識労働』、第4章「現代技術のデザイン批判」とくに69ページを参照されたい。
〔断り〕拙著前掲書『現代の技術と知識労働—技術思想批判から管理論へ』(見洋書房)79ページで、「原発は、クロードでデジタルという古いモジュール」としているが、この論集稿を借りて、デジタル(誤)→非デジタル(正)と訂正させていただく。
- 6) 「…(略—竹内)…ある使用価値の価値量を規定するのは、ただ、社会的に必要な労働の量、すなわち、その使用価値を生産するに社会的に必要な労働時間だけである」(マルクス、前掲訳、53ページ)。
- 7) 「資本家の指揮は内容から見れば二重的であって、それは、指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが、この指揮はまた形態から見れば専制的である」(マルクス、同上訳、435ページ)。なお、ここでの「二重」は、「二面」とも理解し得る。資本の生産過程は社会的生産過程と価値増殖過程という2つの

顔をして現れる、という点で二面的である。これは翻訳上の問題としても、野口宏によって、「二面」であることが指摘されている(野口宏「管理技術論—ソフトウェア発達史のための序説(3)」『常葉学園浜松大学研究論集』第6巻第2号、1994年、283～305ページ(注4に記載))。ただし、資本家の指揮機能が専制機能と二面的(=別機能)に現れることはあり得ず、二重的であることに留意する必要がある。二重化しつつ、1つの機能(ここでは専制=搾取)が貫徹するという意味である。そのことは篠原三郎によって指摘されている(篠原三郎『現代管理論批判』新評論、1978年)。

- 8) 高木仁三郎は、放射能害が溶液濃度がppb(10億分の1)レベルのいわゆるトレーサー量という超希釈濃度で現れ始めるが、それは化学専門家はいわんや物理学専門家でも理解しにくい技術感覚の避けがたいことを指摘している(高木仁三郎『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波書店(岩波新書)、2000年、第3章「放射能を知らない原子力屋さん」)。
- 9) マルクス、前掲訳、397ページ。
- 10) 人間は、自己の欲求の対象物を、他の人間の労働生産物のうちを持つことを通じて、「相互関係の内に自己の対象を所有する」という「内的所有」の表象を、その意識の内に持つ。

「2人の私的所有者を互いに関係づけるきずなは、両者の私的所有の質料をなす対象についての、特有の自然的性質である。…(中略—竹内)…彼らがこれらの対象物に対して、それを私的に所有すること以外になおもう1つの本質的な関係をもっていること、また、彼らは自分が思っているような特殊な本質ではなく全体的な本質であって、彼らの諸欲望は、他人の労働の生産物に対しても、内的所有の関係にあることを、私的所有者のおのおのに意識させるのである。なぜなら、…(中略—竹内)…ある事物を欲求することは、その事物が私の本質に属していること、…(中略—竹内)…そしてそれを私が所有す

ることは、私の本質を所有することを、…（中略－竹内）…まったく明白で反論の余地なきまでに立証しているのだから」（K.マルクス「ミル評註」『マルクス・エンゲルス全集』第40巻、大月書店、1975年、371ページ）。

筆者の「共同本質」についての解釈を、別途、論稿「共生経営における『共同本質』をとらえる」（『共生の哲学』見洋書房、2013年所収）に記す。

- 11) マルクス、前掲訳『資本論』第1巻、660ページ。
- 12) マルクス、前掲訳「ミル評註」、113ページ。
- 13) 「労働の生産物も、すなわち、社会を形成していく人間労働によってつくられたものであっても、それ自体として取り上げれば、自然的属性としての単なるものが社会関係の担い手として存在しているのである。社会関係を介して問題となってくる使用価値も、対象化された労働量も、そのような自然的素材を基礎において存在している」（篠原三郎『現代管理社会論の展望』こうち書房、1994年224～225ページ）。篠原は同書で、内山節の論稿を参照して、使用価値

を「関係の中の実体」とも定義づけている（同上、247ページ）。

- 14) K.マルクス、資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集』②、大月書店、1993年、489ページ。
- 15) 同上、489ページ。
- 16) 同上、490～490ページ。
- 17) 竹内、前掲訳『現代の技術と知識労働』、第2章および終章を参照されたい。
- 18) K.マルクス、前掲『資本論草稿集』②、101～104ページ。
- 19) 「利益より売り上げ－さらば縮小均衡路線－」『日経ビジネス』2012年1月23日号、33ページ。

付記

本稿は、龍谷大学社会科学研究所共同研究「『ワーク・インテグレーション』の検討と社会共生的経営手法の開発」第3回共同研究会（2012年12月23日）の報告稿に加筆したものである。